

# 「男女平等」進まぬ日本

## 世界格差ランク105→104位

世界経済フォーラム(WEF、本部・ジュネーブ)は28日、各国の男女格差(ジェンダーギャップ)の少なさを指数化し、ランキングで示した報告書の2014年版を発表した。世界142カ国のうち日本は104位。前年から一つ順位を上げたものの依然として低水準で、主要7カ国(G7)中最下位だった。

### 議員の女性比率低迷

WEFは、世界の政財界人が集まる「ダボス会議」を主催することで知られている。ランキングは「職場への進出」「教育」「健康度合い」「政治への参加」の4分野で男女格差の少なさを指数化し、その平均点で総合順位を決める。各分野ごとに、2〜5の要素を

調べる仕組みだ。

日本は「政治への参加」が129位、「職場への進出」が102位だったことが足を引張った。

政治参加の得点は100点満点でわずか5.8点だった。要素別にみると、「議会における女性比率」が137カ国中126位で、主要20カ国・地域(G

20)で最低だ。WEFによると女性議員のデータは14年1月時点という。

政治参加は、女性国会議員の割合▽女性閣僚の割合▽過去50年間の女性大統領や首相の数、の3点で評価されるが、日本は国会議員の女性比率で、衆院が8.1%、参院も16.1%にとどまる。国会議員を多く出す官僚組織や地方議会に女性が少ない、世襲議員もほとんど男性だからだ。

女性議員の比率を高めるため、海外では候補者などの一定割合を女性に割り当てる「クオータ制」を多くの国が導入しているが、日本では、みんなの党などが

採用しているだけだ。また、日本は「議員、政府高官、企業幹部の女性比率」で112位だった。報告書は「日本は、上場企業の取締役に占める女性の比率が(調査対象国のなかで)最低」と指摘した。

安倍政権は女性の採用や登用などに関する数値目標などを企業に義務づける法案を今国会に提出した。ただ、対象は大企業に限られ、どの項目に数値目標を設定するかは企業任せ。「どのくらいの企業が数値を公表するかわからない。実効性が薄いのでは」(皆川満寿美・東京大社会科学研究所特任研究員)と疑問

の声もあがっている。(松尾一郎)ジュネーブ、藤原慎二

### フランス躍進

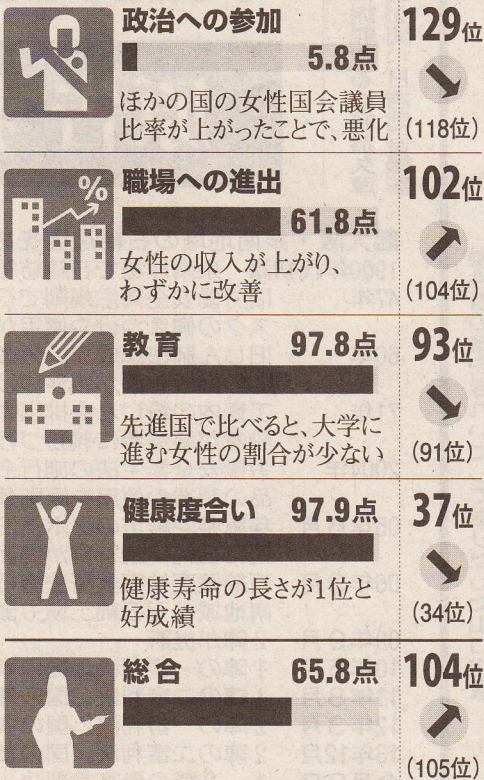
一方、昨年の45位から今年16位へと躍進したフランスは、2012年にオランド大統領が「男女同数内閣」を実現させ、政治参加の点数がはね上がった。

フランスも、もとは政治への女性進出が遅れた国だった。しかし、1999年の憲法改正で、「選挙で選ばれる公職に男女の平等を促す」との文言が追加され、00年には「候補者男女同数法」(パリテ法)が成立。国政でも地方議会でも、候補者リストの男女比を半々にするよう各政党に義務づけた。

男女平等ランキング 主な国の抜粋。カッコ内は前年の順位

1		アイスランド (1)	16		フランス (45)
2		フィンランド (2)	20		米国 (23)
3		ノルウェー (3)	87		中国 (69)
4		スウェーデン (4)	104		日本 (105)
5		デンマーク (8)	117		韓国 (111)
9		フィリピン (5)	142		イエメン (136)

### 日本の男女平等の度合いを分野別にみると



100点満点に換算、順位は142カ国中。→は前年に比べて上がったか下がったか、( )内は前年の順位

東北大学院法学研究科の糠塚康江教授(憲法)は「仏の躍進は一朝一夕に実現したものではない。政治家の決断で憲法を変え、法律をつくり、政界に女性を増やした。その後、経済界に管理職を増やそうとお願いした。日本は順番が逆だ」と指摘する。(青田秀樹、パリ、岡林佐和)